

「ドル化」政策の前提条件

—— 国際収支分析によるエクアドルとエルサルバドルのケース・スタディ ——

星野智樹

はじめに

第1章 「ドル化」政策導入の直接的要因

第2章 エクアドルの国際収支

第3章 エルサルバドルの国際収支

第4章 対外経済関係による「ドル化」政策の規定

おわりに

はじめに

自国通貨を消滅させるという政策は、「ユーロ化」も含めて、広義の「ドル化」と呼ぶことができ、小国の経済安定策として、政策オプションの一つになっている。最近では、エクアドルが2000年に、エルサルバドルが2001年にそれぞれ「ドル化¹⁾」政策を実施した。

「ドル化」政策は、(国際金融の「トリレンマ」論の観点から、) 金融政策の自律性放棄や厳格な固定相場制という側面が重視されることが多い。しかし、脚注1でもみたように「ドル化」政策は、「自国通貨の消滅」と「外貨の国内利用」という性格をもつことに着目すれば、外貨の流出入の動向が、「ドル化」政策下の国の国内通貨流通に密接に関連する。そのため、外貨

1) 米国以外の国の国内でドルが流通している状況は、広く「ドル化」(同じくユーロの場合は、「ユーロ化」)と呼ばれている。少々長くなるが、「ドル化」の定義について説明しておこう。多くの途上国で見られるように、ドルが米国以外の国の国内で法貨規定を持っていないとも取引手段や貯蓄手段として使用されている状況は「事実上のドル化 (De Facto Dollarization)」, 「事実上のドル化」に対し、ドルに法貨規定を与えると同時に、自国通貨を回収・消滅させてドルに置き換える措置は「公式のドル化 (Official Dollarization)」または「ドル化」政策 (“Dollarization” Policy), そして、米国の認証を得て行われる「ドル化」政策は「正式のドル化 (Formal Dollarization)」と呼ばれている。エクアドルとエルサルバドルは のケースに該当し、本稿では「ドル化」政策で統一して表記する。なお、米国が認証していない(米国は反対も支援もしない)状態で、エクアドルとエルサルバドルは「ドル化」政策を実施したことから、本稿では両国にとって、「ドル化」政策実施前から両国で流通していた通貨(エクアドルはスクレ, エルサルバドルはコロンを指す。現在でもわずかながら流通している)を自国通貨、法貨規定があってもドルを外貨とそれぞれみなすことにする。ちなみに、上記の のケースにあてはまるのはパナマのみである。

の継続的流入、さらには、国内流動性の枯渇や激変を防止するための外貨流出入の安定の必要性という条件をどのようにしてみたすのかが、「ドル化」政策の実施・継続の前提条件として重要になる²⁾。ところが、先行研究では、この観念に立ったうえでの、「ドル化」政策の成否を分かつ前提条件についての分析は十分になされていない。まず、途上国の為替政策や「ドル化」政策をめぐる先行研究では、各為替制度の機能やメリット・デメリットに焦点を当てた議論、あるいは、各為替制度がマクロ経済パフォーマンス・貿易・投資に与える影響に焦点を当てた（政策効果に関する）議論が多かった³⁾（星野 [2009] 3頁）。また、畑瀬 [2001] および松井 [2009b, 2009c] を参照しながら、「ドル化」政策の実施・継続の前提条件という観念で先行研究を整理し直すと、先行研究では、経済規模、対外開放度、貿易全体に占める米国のシェア、インフレ率、「事実上のドル化」の進展度合いを指標にして、当該国にとって（「ドル化」政策をふくめて）どのような通貨制度が望ましいのか、あるいは、適しているのかという規範的な議論、健全な銀行システム、柔軟な労働市場、財政規律の必要性に着目した議論が多い。

こうしたなか、本稿では、エクアドルとエルサルバドルの国際収支分析を軸にして、両国における外貨の流出入に密接に関連する対外経済関係を検討する⁴⁾。この作業を通じて、外貨の継続的流入という観点から、両国が「ドル化」政策を実施・継続できる理由を探ること、

上記の視点にたったうえで「ドル化」政策の対外経済関係上の基盤を探ることの2つが本稿の狙いである。なお、分析の時期区分は両国が「ドル化」政策を開始した年から2007年までの時期とする。こうした時期区分を設定した理由は2つある。まず、両国の対外経済関係と「ドル化」政策の実施・継続という観念を関連させて分析するためには、特定の年のデータだけでは不十分であり、「ドル化」政策を実施・継続している期間の時系列データを見る必要がある。また、一国の対外経済関係は世界経済の動向と密接に関わることになるが、2007年まで

2) この点を念のために補足しておきたい。「ドル化」政策の下では、エクアドルとエルサルバドルの中央銀行は、「券券機能」を失うこと、米国の中央銀行であるFRB（連邦準備制度）の政策決定に参加できるわけではないこと、ドルのベースマネーを供給できるわけではないことから、国内で通貨として使用するためのドルを両国とも対外取引によって獲得する必要がある。なお、「ドル化」政策実施後の中央銀行の機能は星野 [2009] を参照。

3) 「ドル化」をめぐる諸問題は、本邦研究者では、毛利良一氏が早い時期に整理している（毛利 [2001] 166-171頁）。また、エクアドルとエルサルバドルの「ドル化」政策に関しては、松井謙一郎氏の研究成果がある（松井 [2009a, 2009b, 2009c, 2010]）。松井氏の研究は、米国への国際労働力移動とそれに付随する在米ヒスパニックの経済活動（米国内での所得獲得と消費、米国が財政コスト負担する形での公共サービスの享受、移民送金）に着目して米国と中南米地域の経済関係の実態から「ドル化」政策を検討した点、また、為替政策の議論のなかに移民送金（移民送金の定義は後述）の視点を入れた点に意義がある。松井氏の研究と本稿を比較するならば、「ドル化」政策の分析において、松井氏の研究が国際労働力移動と移民送金に焦点を当てているのに対し、本稿は国際収支を含めた対外経済関係全般に焦点を当てて分析している点に特徴がある。

4) この論点は、星野 [2009] ではドルの流入・流出ルートという形で簡単にふれた。

の時期は（2007年はサブプライム危機が生じた年だが、それが金融危機・世界同時不況に発展する前の）世界経済が比較的好調な時期であったため、2007年で一区切りにした。

第1章 「ドル化」政策導入の直接的要因

本章では、エクアドルとエルサルバドルが「ドル化」政策を実施・継続している要因⁵⁾を、両国の通貨当局者の見解⁶⁾とマクロ経済データを中心に見ておく。この作業を通じて、当事国のおかれた事情を探ると同時に、本稿の課題設定の意義を浮き彫りにしたい。

「ドル化」政策に期待されたメリットは、(信頼を失った自国通貨を消滅させて、)ドルを国内通貨として用いることによって、インフレ抑制、為替リスクをなくすことを通じた貿易・投資の活発化、そして、通貨危機のリスク除去(投機マネー・資本移動対策)、上記を通じてリスクプレミアムを低下させて、金利を低下させること、中央銀行による通貨発行をともなう国債引き受け防止によって財政規律を生みだすことの4つに集約できる。ここで、自国通貨を消滅させる「ドル化」政策にはデメリットが生じないのかという疑問が出てくるだろう。その最大のデメリットは、自律的な金融政策と為替政策(とくに輸出振興のための通貨切り下げ)を行えなくなることである。しかし、両国の通貨当局者は、両国では、(政策規律の欠如による)自国通貨の脆弱性によって、為替相場の変動が激しく、通貨の切り下げは通貨危機につながりかねないこと、(自国通貨の信頼喪失によって)すでに相当量のドルが国内で流通(「事実上のドル化」が進展)していたことによって、自国通貨をもちいた金融政策・為替政策が有効に機能していなかったことを共通して指摘している。そして、しばしば途上国の通貨問題で指摘される投機マネーや通貨危機の問題も、こうした両国に内在する問題と結びついて生じているのであり、両国は「ドル化」政策によって「金融政策と為替政策を実施できなくなる」という意見があるが、むしろ、自国通貨を消滅させて金融政策と為替政策を不可能にすることがメリットになる」状況にある(Hinds [1999])。こうした通貨事情が、エクアドルとエルサルバドルにおける「ドル化」政策導入の直接の要因である。

以上のことは、図表1と2のマクロ経済データにも示されている。まず、エクアドルは、「ドル化」政策実施後の2000年以降に、財政収支が赤字の年もあるが、GDP成長率の上昇、インフレ率と金利の低下を実現している。また、エルサルバドルは、「ドル化」政策実施以前と以後で大きな変化はないが、財政赤字が続いている以外は、経済成長の維持や、インフレ率と

5) エクアドルとエルサルバドルが「ドル化」政策に至る過程、「ドル化」全般に対する米国側のスタンスは星野 [2009] 第1章を参照。

6) 両国の通貨当局者の見解は共通している。ここで利用する資料は、エクアドル中央銀行による報告資料(エクアドル中央銀行 [2000a, b, c])、エルサルバドル蔵相マニエル・ヒンズの証言(Hinds [1999])、エルサルバドル中央銀行の報告“Monetary Integration”。また、星野 [2009] 20頁も参照。

図表1 エクアドルのマクロ経済指標

(単位: GDP と財政収支は億ドル, 他は%)

	80年代	90年代	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
名目 GDP	131.7	174.9	166.8	159.4	212.5	249.0	286.4	326.4	371.9	417.6	457.9	546.9	572.5
GDP 成長率	2.4%	2.2%	6.3%	2.8%	5.3%	4.2%	3.6%	8.0%	6.0%	3.9%	4.0%	7.2%	0.4%
インフレ率	34.0%	39.0%	52.2%	96.1%	37.7%	12.5%	7.9%	2.7%	2.4%	3.0%	2.3%	8.4%	5.2%
預金金利	25.2%	36.0%	10.5%	8.8%	6.8%	5.6%	5.7%	4.2%	3.6%	4.2%	5.0%	4.9%	4.8%
貸出金利	19.4%	45.6%	17.4%	17.1%	16.2%	15.8%	13.6%	10.0%	9.6%	9.8%	12.1%	n.a.	n.a.
財政収支	1.4	2.3	11.7	22.5	6.8	1.4	3.2	0.2	3.0	3.2	3.8	n.a.	n.a.

注1) 網かけ部分 (00年) は「ドル化」政策が開始された年。

注2) 80年代は1980年代, 90年代は1990年代のそれぞれの平均。他はすべて西暦の上2ケタを省略しているが, 99年のみ1990年代でほかはすべて2000年代。以下で用いる図表も特にことわりのないかぎり, 同じ扱いとする。

注3) GDP 成長率は, 実質 GDP 成長率 (2000年が基準)。図表2も同じ。

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM; IMF, *World Economic Outlook*.

図表2 エルサルバドルのマクロ経済指標

(単位: GDP と財政収支は億ドル, 他は%)

	80年代	90年代	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
名目 GDP	29.3	86.5	131.3	138.1	143.1	150.5	158.0	170.7	186.5	203.8	221.1	211.0
GDP 成長率	1.2%	4.9%	2.2%	1.7%	2.3%	2.3%	1.9%	3.1%	4.2%	4.6%	2.4%	3.5%
インフレ率	18.5%	11.1%	2.3%	3.8%	1.9%	2.1%	4.5%	4.7%	4.0%	4.6%	6.7%	1.1%
短期金融市場金利	n.a.	10.2%	6.9%	5.3%	4.4%	3.9%	4.4%	5.2%	6.0%	5.3%	n.a.	n.a.
預金金利	n.a.	7.4%	6.5%	5.5%	3.4%	3.4%	3.3%	3.4%	4.4%	4.7%	4.2%	4.5%
貸出金利	n.a.	10.9%	10.7%	9.6%	7.1%	6.6%	6.3%	6.9%	7.5%	7.8%	7.9%	9.3%
財政収支	3.2	10.4	3.0	4.9	4.5	4.1	1.8	1.8	1.3	0.4	1.3	7.7

注) 網かけ部分 (01年) は「ドル化」政策が開始された年。

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM; IMF, *World Economic Outlook*.

金利の低位安定化などで一定の効果が見られた。こうしたマクロ経済の安定化は, 両国が「ドル化」政策を継続する経済的な要因になっている。なお, 両国の GDP 成長率が大幅に落ち込むのは, 2007年に生じたサブプライム危機が世界同時不況に発展する2009年以降である。

以上, 通貨当局者の見解とマクロ経済データを見ながら, 両国における「ドル化」政策実施・継続の直接的要因を見てきた。ここで注目したいのは, 「ドル化」政策の持つ金融政策の自律性放棄と厳格な固定相場制としての要素, また, その効果としてのマクロ経済の安定化は, 「本国通貨の消滅」と「外貨の国内利用」という性格によって生じていることである。そのため, 両国における「ドル化」政策の実施・継続条件を考えるうえでは, マクロ経済要因⁷⁾に加

7) 「ドル化」政策導入の背景を, 国内政治や利害集団の動向から説明する見解 (松井 [2009b]) もあるが, 「ドル化」政策が本稿の冒頭で記した性格を持つことを考えれば, 本稿の課題設定の必要性に変わりはない。

えて、どのようにして外貨を継続的に流入させているのか、また、その基盤がどのようになっているのかといった観点から前提条件を探る本稿の冒頭にかかげた課題設定が重要になる⁸⁾。

第2章 エクアドルの国際収支

本章では、国際収支（後掲図表4）を軸に、エクアドルにおけるドルの獲得ルートとその基盤となる対外経済関係を検討する。

第1節 「ドル化」政策と外貨準備

本節では、エクアドルにおける「ドル化」政策に関して、外貨準備と「マネタリーベース」（さらに言えば、国内通貨流通）の関係を確認しておこう。

最初に、「ドル化」政策を実施する段階では、自国通貨とドルを交換するために、最低限自国通貨のマネタリーベースをカバーするだけの外貨準備を保有していることが、実施の成否を分かつ条件として決定的に重要になる。実際に、図表3に示されているように、エクアドルの通貨当局は、2000年1月の段階ではM1の10億ドルに対し、外貨準備を12.5億ドル保有していた⁹⁾。

次に、「ドル化」政策の実施後に自国通貨とドルの交換が一通り完了した後の段階における「マネタリーベース¹⁰⁾」と外貨準備の関係は、3点にまとめることができる。中央銀行預け

図表3 エクアドルの外貨準備残高と「マネタリーベース」

(単位：億ドル)

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
外貨準備残高	12.5	10.7	10.1	11.6	14.4	21.5	20.2	35.2
「マネタリーベース」	10.0	5.7	5.3	6.3	7.2	10.7	12.0	16.2

注) 2000年のみ、1月時点のデータであり、「マネタリーベース」の箇所はM1。

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM.

- 8) エクアドル中央銀行の資料のみが、「ドル化」政策を実施するうえで自国通貨（スクレ）をドルに交換するための外貨準備を蓄積していることにはふれているが、それ以外には、外貨の（安定的な）獲得手段といった本稿の課題設定に関する記述は、エクアドルとエルサルバドルの通貨当局者の見解には見られない。
- 9) 「ドル化」政策が実施された2000年の状況は、田口 [2000] (75頁) を参照した。なお、「ドル化」政策実施以前から国内にはドルが多く流通していたため、M2をカバーするだけの外貨準備は必ずしも必要なかった（M2部分にもドル預金が多く含まれていたと思われる）。
- 10) IMFの *International Financial Statistics* の統計において、「マネタリーベース」は、エクアドル国内で流通している現金（スクレのみ）、市中銀行とその他セクターに対するエクアドル中央銀行の負債（中央銀行預け金と思われる）で定義されている。エクアドルにおける「マネタリーベース」は、（スクレ現金がわずかにある以外は）大部分がドル建てであり、エクアドル中央銀行によって創り出されたものではなく、各経済主体による対外経済取引が源泉であるとともに、中央銀行預け金以外のドル預金（とくに在米預金）やドル現金（ドル預金とドル現金は図表3に含まれていない）も事実上の「マネタリーベース」になりうる。こうして、エクアドルにおける「マネタリーベース」は、

図表4 エクアドルの国際収支

(単位:100万ドル, メモランダム項目は億ドル)

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
経常収支	926	654	1,272	422	542	347	1,618	1,588
貿易収支	1,399	356	902	80	284	758	1,768	1,823
輸出	5,057	4,821	5,258	6,446	7,968	10,468	13,176	14,870
輸入	3,657	5,178	6,160	6,366	7,684	9,709	11,408	13,047
サービス収支	420	572	716	743	954	1,130	1,305	1,371
輸送	149	309	431	399	570	707	819	979
旅行	103	90	83	52	72	57	24	119
その他サービス	374	353	368	396	455	480	510	512
所得収支	1,405	1,364	1,306	1,528	1,903	1,942	1,949	2,047
投資収益	1,405	1,363	1,304	1,527	1,902	1,943	1,950	2,048
経常移転収支	1,352	1,639	1,652	1,769	2,030	2,661	3,104	3,184
移民送金	1,317	1,415	1,432	1,627	1,832	2,405	2,870	3,010
資本収支	275	946	1,471	471	131	134	2,014	54
投資収支	2,252	928	1,445	410	117	207	2,040	112
直接投資	23	539	783	872	837	493	271	194
証券投資	1,725	40	0	304	190	366	1,384	118
対外証券投資	0	0	0	312	191	228	641	116
対内証券投資	1,725	40	0	8	0	594	743	3
その他投資	504	350	661	158	530	1,066	928	188
その他投資(資産)	391	181	567	190	893	729	1,957	1,485
現預金(資産)	205	45	297	379	207	260	390	18
雑投資(資産)	0	0	0	291	374	160	1,177	926
その他投資(負債)	113	531	1,229	32	363	337	1,029	1,297
借入(負債)	121	1,478	1,204	21	26	578	589	666
その他資本収支	1,977	18	27	61	14	73	26	58
その他資本収支(受取)	1,987	25	35	70	24	83	37	68
その他資本収支(支払い)	10	7	8	9	10	10	10	10
誤差脱漏	344	398	267	102	687	501	271	39
外貨準備増減	307	105	68	150	275	714	125	1,495
[メモランダム]								
輸出依存度	31.1%	22.7%	21.3%	22.7%	24.4%	28.3%	31.6%	32.7%
輸入依存度	22.5%	24.3%	24.9%	22.4%	23.5%	26.3%	27.4%	28.7%
ネット対外ポジション	189	190	194	198	197	188	169	153
対外総資産残高	20	21	37	44	57	74	99	130
外貨準備残高	12	11	10	12	14	21	20	35
外貨準備以外の資産	8	10	27	32	43	52	78	94
対外総負債残高	209	211	231	241	254	262	268	283

注1) 金融デリバティブの数字は0なので、本稿では項目そのものを載せていない。

注2) 輸出・輸入依存度は、輸出額(輸入額)のGDPに対する比率で計算(単位は%)。

注3) ネット対外ポジションは、対外総資産残高-対外総負債残高で計算。いずれの年も符号がマイナスになっているのは、エクアドルが純債務国であることを意味している。

出所) IMF, *Balance of Payments Statistics*; IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM; Central Bank of Ecuador.

自国通貨が存在するケースのマネタリーベースとは意味合いが異なるため、本稿では、カギカッコをつけて「マネタリーベース」と表記することにした。

金は、市中銀行による外貨資金の中央銀行への預託を意味しているため、中央銀行預け金の増減が外貨準備の増減につながる点では、「マネタリーベース（中央銀行預け金の部分）」と外貨準備には密接な関係が存在する¹¹⁾。「ドル化」政策実施後も、ドルと交換されることなく流通している自国通貨スクレをドルと交換するために、また、スクレの補助鋳貨を発行¹²⁾するために、外貨準備の蓄積が必要であり、この点では「マネタリーベース（自国通貨の現金部分）」と外貨準備に厳密な関係が存在する¹³⁾（ただし、金額自体が小さいので、国内通貨流通に決定的な影響を与えるわけではない）。図表3には含まれていないが、「マネタリーベース」の重要な構成要素になりうるドル現金やドル預金は、必ずしも外貨準備と関係があるわけではなく、対外経済取引が増減要因になる。

こうして、「ドル化」政策実施後にも、外貨準備と「マネタリーベース」には一定の関係がみられる（図表3で両者にある程度の連動が見られるのはこの点のためである）が、両者は必ずしも厳密な関係にあるわけではない。言い換えれば、「マネタリーベース」は、究極的には、中央銀行保有の外貨準備ではなく、（中央銀行預け金や外貨準備の源泉も対外経済取引であり、）各経済主体が行う対外経済取引による外貨の流出入の動向に左右されるようになる¹⁴⁾。そのため、「ドル化」政策を実施した後は、外貨の継続的流入が「ドル化」政策の前提条件になる。外貨の獲得状況をみるうえで参考になるのが、対外総資産残高の動向である。対外総資産残高には、ドル現金やドル預金といった国内の決済用に流動性の高い資産（「ドル化」政策を実施した国にとっては重要な保有形態）、そして、（流動性に違いはあるが）外貨に換金可能な対外資産が含まれている。図表4のメモランダム項目で、グロスの対外総資産残高¹⁵⁾をみると、2000年の20億ドルから2007年の130億ドルまで増加している。次に問題となるのは、エクアドルはどのような対外経済取引で外貨を獲得しているかである。結論を先取りすれば、2000年から2004年までは経常収支が赤字であるため資本収支の黒字（対外負債の増加）、2005年以降は経常収支の黒字（グロスでみると資本収支側でも外貨を取り入れている）が外貨の獲得源になっている。以下では、貿易・サービス収支、移民送金、資本取引と所得収支の順に詳

11) この点に関連して、「ドル化」政策実施後に、外貨準備残高が著しく減少しなかったのは、自国通貨と交換に中央銀行から出て行ったドルが預け金の形で再び中央銀行に戻ってきたためである。とくに、市中銀行には、預金準備積み増しが義務付けられていることや中央銀行が提供する決済システムの利用のために、中央銀行預け金を保有するインセンティブがある。

12) 「ドル化」政策実施後も、エクアドル中央銀行は、ドルの裏付けを条件にスクレの補助鋳貨の発行を行っている。

13) 事実、エクアドル中央銀行のバランスシートには、スクレとドルの交換用の勘定が存在し、交換に必要な外貨が確保されている。

14) ただし、「ドル化」政策実施後もエクアドル中央銀行は、外貨準備の範囲内で限定的ながら金融調節（とくに資金供給）を行うことができ、外貨準備には金融調節の手段として重要な役割が残る。

15) エクアドルは、ネットでは対外純債務国であるため見逃されがちだが、グロスでは対外資産を保有している。

しくみていこう。

第2節 貿易・サービス収支

本節では、エクアドルの貿易収支とサービス収支（図表4）を順に見る。

1 貿易収支

最初に、貿易収支である。エクアドルにおける貿易取引の位置付けを確認すると、図表4からは、2003年以降に貿易収支は黒字傾向にあり、ドルの獲得源になっていること、メモランダム項目の輸出依存度と輸入依存度はともに20%以上に達しており（30%近くになっている年もある）、貿易が国内経済に与える影響が大きいことの2点を確認できる。

こうしたエクアドル経済にとって重要な位置にある貿易取引の具体的な中身を検討するために、図表5でエクアドルの貿易品目を見ておこう。輸出に関しては、原油が最も多く、それに次いで多いのがバナナやエビといった農林水産物であり¹⁶⁾、輸出品の大部分が一次産品である。とくに、原油輸出は、原油価格の高騰を反映して毎年大幅に増加している。エクアドルの主力輸出品である原油とバナナの生産の担い手をみると、原油生産額と輸出額の半分は国営企業によるものであり、エクアドル系資本が少なからず石油産業に関わっていること、また、バナナ産業では外資系企業（国内2位の米系ドール社）に加えて地場系資本（国内首位のノボアグループと中小の新興企業）が強いことから、国内企業が輸出の担い手になっている（新木編 [2006] 12章, 53章）。輸入品をみると、消費財・中間財・資本財が大部分を占め、この中身は石油製品、自動車、車両部品、鉄鋼といった工業製品¹⁷⁾である。このことは、エクアド

図表5 エクアドルの貿易品目

（単位：100万ドル）

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
輸出総額	4,926	4,678	5,036	6,223	7,753	10,100	12,728	14,321
原油	2,144	1,722	1,839	2,372	3,899	5,397	6,934	7,428
バナナ	821	865	969	1,101	1,024	1,084	1,213	1,303
その他	1,960	2,091	2,228	2,750	2,830	3,619	4,580	5,590
輸入総額	3,717	5,359	6,428	6,700	8,223	10,279	12,110	13,889
消費財	821	1,419	1,802	1,875	2,191	2,511	2,763	3,099
中間財・資本財	2,598	3,644	4,342	4,016	4,894	5,954	6,806	8,025
精製燃料	298	296	284	809	1,138	1,814	2,541	2,765

注) 輸出額・輸入額はともに国際収支表の数字とは一致していないが、両方の統計のトレンドは変わらない。
出所) 在エクアドル日本大使館の資料（「エクアドルの主要経済指標」）より作成

16) 図表5には、表示されていないが、コーヒー製品とカカオ製品が、エビに次ぐ輸出額になっている。

17) 消費財・中間財・資本財の中身はエクアドルの統計では確認できないが、日本外務省ホームページの「各国・地域情勢」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecuador/data.html>）で確認すること

ル国内では、工業製品が、生産されていたとしても¹⁸⁾、対外的には競争力を持たないこと、また、国内消費用の商品の大部分を輸入していることを示している。

最後に、地域別の動向をみると、2000年から2007年の時期にかけて、輸出は米国向けが40%~50%近くで推移しており米国への依存度が高く、輸入は対米国の比率が20%近くなのに対して対ラテン・アメリカの比率が40%近くになっておりラテン・アメリカへの依存度が高くなっている¹⁹⁾。

こうして、ドルの主要な獲得ルートの1つであり国内経済との関係の深い貿易取引は、輸出向け生産の担い手として国内企業が強いものの、輸出品が特定の商品に偏っていること、主力輸出品の原油価格の動向に左右されやすいこと、一次産品を輸出して工業製品を輸入する構造になっていることから、不安定な状況にあるといえる。

2 サービス収支

サービス収支をみてみよう。全体的には、サービス収支は大幅な赤字になっている。図表4に載せたサービス収支の項目を細かく見ると次のような特徴がある。まず、ガラパゴス諸島を中心とする観光収入によって、旅行サービスはネットの黒字になっており、サービス取引では、観光が貴重な外貨獲得源になっている。また、大幅な赤字になっている輸送サービスは、貿易取引に密接に関連しているため、エクアドルが輸出によって貿易黒字を稼ごうとすればするほど輸送サービス収支の赤字が膨らんでしまう構図が存在する。さらに、その他サービスの中で、とくに赤字になっているのはその他営利サービスと保険サービスである²⁰⁾。

こうして、エクアドルのサービス部門の国際競争力は低く、対外的なサービス取引はエクアドルにとってドルの流出ルートになっている。

第3節 移民送金

本節では、移民送金²¹⁾の動向をみてみよう。従来、経常移転収支は対価を伴わない対外取引(おもに国際機関への分担金や贈与・寄付など)を計上することが多かったが、最近では、移民送金を捕捉するうえで重要な項目になっている。実際に、エクアドルの経常移転収支は、移

ができる。

18) エクアドル国内には、地場系の自動車や繊維関係の企業が存在する(新木編[2006]12章)。

19) 出所は、図表5と同じだが、貿易品目別と地域別をクロスしたデータを得ることはできない。

20) IMF, *Balance of Payments Statistics* より採録。

21) 国際収支表で移民送金は、短期の労働者の雇用者報酬(Compensation of employees, 所得収支に計上)、1年以上滞りした労働者の送金(Workers' remittances, 経常移転収支に計上)、移民による資本移転(Migrants' transfers, その他資本収支に計上)の3つで計上される。とくに断りがない限り、本稿では、を移民送金として扱うことにする。なお、移民送金は統計データとして出てくる公式のルートに加えて、統計データとして捕捉されない非公式のルート(必ずしも違法なルートというわけではない)も存在するため、国際収支に出てくる移民送金の額は過小評価されている可能性がある(The World Bank [2006] p.91)。

図表6 エクアドルの各経済指標に対する移民送金の比率

(単位：%，移民送金のみ億ドル)

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
対 GDP	8.3%	6.7%	5.8%	5.7%	5.6%	6.5%	6.9%	6.6%
対貿易収支	94.1%	397.1%	158.8%	2047.1%	645.1%	317.2%	162.3%	165.1%
対輸出額	26.0%	29.3%	27.2%	25.2%	23.0%	23.0%	21.8%	20.2%
対サービス・所得収支	72.1%	73.1%	70.8%	71.7%	64.1%	78.3%	88.2%	88.1%
対直接投資流入	5617.4%	262.6%	182.8%	186.7%	218.9%	487.5%	1057.5%	1550.3%
移民送金	13.2	14.2	14.3	16.3	18.3	24.5	29.2	30.9

注1) マイナスの符号は、収支赤字（および資金流出）の移民送金によるカバー率。

出所) 図表4を再編集して作成

民送金²²⁾の流入を反映して年々黒字が増加し、2007年には30億ドルを上回っており、重要なドルの流入ルートになっている（図表4）。2つの角度から移民送金を見てみよう。

第1に、いくつかの経済指標との比較を通じた、エクアドル経済における移民送金の位置付けの確認である（図表6）。まず、貿易収支と直接投資に対する移民送金の比率が100%を超える年がある（とくに、2003年には対貿易収支比が20倍、2007年には対直接投資流入比が15倍になっている）こと、あるいは、サービス・所得収支の赤字の大部分を移民送金がかバーしている（2006年と2007年には9割近くをかバーしている）ことから、移民送金はエクアドルにとって外貨の重要な獲得源になっている。また、移民送金の対GDP比²³⁾は、年によって変動があるが、少なくとも2004年の5.6%、多い年には2000年の8%になっており、移民送金はドルの獲得源としてだけでなく、エクアドルの国内経済にとって重要な役割を果たしている。こうして、移民送金は、ドルの主要な獲得源として、そして、エクアドルの対外経済・国内経済の両方で重要な役割を果たしていることが分かる。なお、貿易収支レベルのデータでは見えにくくなるが、輸出のみの金額に対する移民送金の比率が20%台で推移していること、また、輸出依存度が20%以上なのに対し移民送金の対GDP比が5～8%であることから、移民送金よりも輸出がエクアドルの対外・対内経済の両方で重要な役割を果たしていることになる。

第2に、外国に在住しているエクアドル人の動向²⁴⁾である（図表7）。脚注21でみたように、「移民送金」の定義が、「外国に1年以上滞在した労働者が行う母国への送金」であることを考えれば、移民送金は外国在住エクアドル人の外国における生産活動にともなって生じる。その

22) The World Bank [2006] pp. 93-99.

23) 統計上、GDPは、内需（消費＋投資＋政府支出）＋外需（貿易・サービス収支）であるため、移民送金は直接的にはGDPに含まれない。しかし、移民送金が受取国の国内で消費や投資に使われることを考えれば、移民送金と国内の経済活動には密接な関係があることになり、移民送金の対GDP比を出す意義がある。

24) エクアドル人の外国に在住者は1990年代末に生じた経済危機（「ドル化」政策導入の要因にもなった）によって急増した（Jokisch [2007] pp. 2-3）。

図表7 外国在住エクアドル人

(単位：万人，カッコ内の数字は対エクアドルの人口比)

	絶対数			対前年増加幅			エクアドルの人口
	合計	在米	在米	合計	在米	在米	
2005年	93.0 (7.1%)	43.2 (3.3%)	49.8 (3.8%)	n.a.	n.a.	n.a.	1306.0
2006年	94.0 (7.1%)	47.9 (3.6%)	46.1 (3.5%)	1.0	4.7	3.7	1320.0
2007年	95.0 (7.1%)	52.3 (3.9%)	42.7 (3.2%)	1.0	4.4	3.4	1334.0

注1) 在米・在米ともに母国生まれとホスト国生まれの両方を含む。

注2) エクアドルの人口には、外国在住のエクアドル人は含まれていない。

出所) 在米エクアドル人は Pew Hispanic Center, *Statistical Portrait of Hispanics in the United States* 各年版, 在米エクアドル人はスペイン統計院, エクアドルの人口は IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM より採録

ため、移民送金をみるうえでは、外国在住エクアドル人の動向を見るが必要になるのだ。まず、全体的には、外国在住エクアドル人（ここでは、在米と在スペインのエクアドル人）は増加傾向にあり、2007年時点で絶対数では95万人²⁵⁾、対エクアドルの人口比では7%に達している。その内訳をみると、2005年には在スペイン人口が在米人口を上回っていたが、2006年に在米人口が在スペイン人口を上回り、その後在米人口が在スペイン人口を若干上回っている²⁶⁾。また、在米エクアドル人に限ったデータになるが、2007年時点で在米エクアドル人の年間所得（16歳以上の1人あたりの中央値）は21,655ドルであり、在米ヒスパニック平均の21,048ドルより高い水準にある（Pew Hispanic Center [2009b]）。その一方で、外国在住エクアドル人の就労形態は、レストラン、オフィスビルの清掃、スウェットショップ、建設現場、農場といった低技術の職種、不安定な雇用形態が大半である²⁷⁾（Jokisch [2007]）。

こうして、移民送金は、エクアドルにとってドルの獲得ルートとマクロ経済上で重要な役割を果たしていること、また、低賃金労働に従事している外国在住のエクアドル人によって支えられていることが特徴である。

第4節 資本取引と所得収支

本節では、資本取引と、それに深く関連する所得収支²⁸⁾を見てみよう（図表4）。

25) Jokisch [2007] (p. 4) は、統計データに出て来ない不法移民も多く存在することに着目して、外国在住エクアドル人は公式統計の1.5倍近く存在することを指摘している。そのため、図表7のデータは過小評価されている可能性がある。

26) こうした状況を反映して、エクアドルは、移民送金の約6割を米国、約4割をスペインから受け取っている。

27) こうした中でも、管理職や専門職に就き、米国で成功したエクアドル人も存在している（pew hispanic center [2009b]）。

28) 所得収支には、資本取引と関連していない雇用者報酬も含まれるが、雇用者報酬は微々たる額なので、投資収益のみに着目して、所得収支を本節で扱うことにした。

最初に、資本収支の全般的な傾向である。第1節でふれたとおり、2000年から2004年までは経常収支が赤字であるため、資本輸入（対外負債の増加）による外貨の取り入れが見られ、経常収支が黒字化した2005年以降も、グロスで見れば、資本輸入が見られる。このことを、ネットとグロス（とくに資本収支の負債側）の両方から見てみよう²⁹⁾。直接投資³⁰⁾は、2000年を除きコンスタントに流入しているが、2004年以降は対内直接投資の大部分が、直接投資収益の再投資分であるため、新規での直接投資流入は減少傾向にある。証券投資は、ネットで見れば、流出超過である。まず、対内証券投資は、2005年に国債への投資が行われた以外には目立った流入はなく、ドルの流入ルートにはなっていない。また、2003年から2007年にかけて対外証券投資が流出超過になっており、このことが証券投資のネットでの流出超過の要因になっている。言い換えれば、証券投資の流出超過は、エクアドルからの資金の流出であるが、対外資産の増加³¹⁾を意味している。なお、2000年に対内証券投資が-17億ドルになっているのは、債務免除によるものであり、このことは、「その他資本収支（受取）」（中身は公的部門の債務免除）の19億ドルの黒字に対応している。その他投資である。まず、その他投資（負債）の借入は、経常収支が赤字だった2001年と2002年に19億ドルを超え、一時期流入が停滞したのち、経常収支が黒字化した2006年と2007年にも再び流入が見られるように、不安定ながら外貨の獲得ルートになっている。また、2003年以降におけるネットでの流出超過は、その他投資の資産側の動き、具体的には、現預金の獲得（マイナスの符号は資産増加を意味している）、また、2006年と2007年に10億ドル近くの流出を記録している雑投資（資産）の増加が要因である。こうして、資本取引を外貨獲得という観点からみると、対内直接投資と、不安定ながらその他投資（おもに借入）が、エクアドルの外貨の獲得ルートになっている。

次に、所得収支の赤字と関連した対外債務について簡単に見ておこう。エクアドルの対外純債務（ネット対外ポジション）は、2000年の188億ドルから2007年の152億ドルまで減少しているが、絶対的には高い水準にある。このことは2つのポイントにまとめることができる。「ドル化」政策実施後に、国内通貨流通に必要な外貨を獲得するための資本輸入が、エクアドルの対外債務の増加につながっている。このことは、図表4のメモランダム項目における対外総資産残高と対外総負債残高の両方が増加していることに示されている。過去に蓄積された対外債務である。対外債務の主な構成項目は、対内直接投資残高と政府債務残高であり、とくに政府債務に関しては1970年代の石油価格高騰（先進国では石油危機の時期）で石油収入を見込んで借入を増やし過ぎた時に積み上がった債務が現在でも残っていることを反映³²⁾してい

29) 図表4に掲載していないデータは、IMF, *Balance of Payments Statistics* より採録した。

30) エクアドルは、対外直接投資のデータを公表していない（どの機関の統計も n.a. で表示している）ため、直接投資は対内直接投資のみのデータである。

31) 対外直接投資、対外証券投資、その他投資（資産）といった資本収支の資産側のマイナスの符号は、当該国からの資金の流出であるが、対外資産の増加を意味していることに注意されたい。

32) オックスファム [2006] 252-253頁, Beckerman [2001] pp. 26-34.

る。国際収支におけるサービス収支の赤字を上回る所得収支の大幅な赤字は、こうしたエクアドルの対外債務を反映したものであり、エクアドルの公的部門と民間部門の両方が多額の対外的な利払いをしていることを示している。

以上のように、エクアドルは、資本取引で外貨を取り入れているが、このことは、過去に積み上がった債務ともあいまって所得収支赤字の要因にもなっている。なお、エクアドルが過去に行ったデフォルトや外国資産の接收への懸念から、今後は資金流入が細る可能性がある。

第3章 エルサルバドルの国際収支

本章では、国際収支（後掲図表9）を軸に、エルサルバドルのドルの獲得ルートとその基盤となる対外経済関係を検討する。分析方法は、第2章を踏襲する。

第1節 「ドル化」政策と外貨準備

本節では、エルサルバドルにおける「ドル化」政策に関して、外貨準備と「マネタリーベース」の関係を確認しておこう。

最初に、「ドル化」政策を実施する段階では、自国通貨とドルを交換するために、最低限自国通貨のマネタリーベースをカバーするだけの外貨準備を保有していることが、実施の成否を分かつ条件として決定的に重要になる。エルサルバドルにおいては、「ドル化」政策が実施された2001年にはマネタリーベースが外貨準備を上回っているが、2000年末の時点では、コロン建てのマネタリーベースをカバーするだけの外貨準備があったこと（マネタリーベースが18.4億ドルなのに対し、外貨準備は18.9億ドル）、また、図表8は年末のデータであり、同じ2001年でも「ドル化」政策を実施して自国通貨とドルの交換が開始された時期とは微妙にズレがあることから、「ドル化」政策を実施するだけの外貨準備が保有されていたと考えられる。

次に、「ドル化」政策の実施後に自国通貨とドルの交換が一通り完了した後の段階における

図表8 エルサルバドルの外貨準備と「マネタリーベース」

（年末、単位：億ドル）

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
外貨準備残高	18.9	17.1	15.9	19.1	18.9	18.3	19.1	22.0
「マネタリーベース」	18.4	21.2	18.6	22.1	20.6	20.4	21.1	25.8
狭義「マネタリーベース」	n.a.	n.a.	n.a.	16.2	14.4	14.0	14.1	17.5
流動性証書	n.a.	n.a.	n.a.	5.9	6.3	6.4	7.0	8.3

注1) 2000年のデータはコロン建てのマネタリーベースを、ドル換算して計算。

注2) 「マネタリーベース」= 狭義「マネタリーベース」+ 流動性証書。

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM; Central Reserve Bank of El Salvador, *Central Reserve Bank Survey*.

「マネタリーベース³³⁾」と外貨準備の関係は、3点にまとめることができる。中央銀行預け金は、市中銀行による外貨資金の中央銀行への預託を意味しているため、中央銀行預け金の増減が外貨準備の増減につながる点では、「マネタリーベース (中央銀行預け金の部分)」と外貨準備には密接な関係が存在する³⁴⁾。「ドル化」政策実施後も、ドルと交換されることなく流通している自国通貨コロンをドルと交換するために、外貨準備の蓄積が必要であり、この点では「マネタリーベース (自国通貨の現金部分)」と外貨準備に厳密な関係が存在する³⁵⁾ (ただし、金額自体が小さいので、国内通貨流通に決定的な影響を与えるわけではない)。図表8には含まれていないが、「マネタリーベース」の重要な構成要素になりうるドル現金やドル預金は、必ずしも外貨準備との関係があるわけではなく、対外経済取引が増減要因になる。

こうして、「ドル化」政策実施後にも、外貨準備と「マネタリーベース」には一定の関係がみられる (図表8で両者にある程度の連動が見られるのはとこの点のためである) が、両者は必ずしも厳密な関係にあるわけではない。言い換えれば、「マネタリーベース」は、究極的

33) IMFの *International Financial Statistics* の統計において、「マネタリーベース」は、エルサルバドル国内で流通している現金 (ドルと交換されることなく流通し続けているコロンのみ)、市中銀行とその他セクターに対するエルサルバドル中央銀行の負債 (中央銀行預け金と流動性証書が主な構成項目) で定義されている。エルサルバドルにおける「マネタリーベース」は、(コロン現金がわずかにある以外は) 大部分がドル建てであり、エルサルバドル中央銀行によって創り出されたものではなく、各経済主体による対外経済取引が源泉であるとともに、中央銀行預け金以外のドル預金 (とくに在米預金) やドル現金 (ドル預金とドル現金は図表8には含まれていない) も事実上の「マネタリーベース」になりうる。こうして、エルサルバドルにおける「マネタリーベース」は、自国通貨が存在するケースのマネタリーベースとは意味合いが異なるため、本稿では、カギカッコをつけて「マネタリーベース」と表記することにした。

なお、図表8に関して留意しておくべき点がある。Cacares, Luis Rene, and Nolvía, N. Saca [2006] (pp. 11-13) によれば、図表8の「マネタリーベース」のなかにはエルサルバドル中央銀行が発行しているドル建ての流動性証書 (Liquidity Certificate) が含まれている。ドル建ての流動性証書は、ドル紙幣ではないうえに、流通範囲はエルサルバドル国内に限られるが、エルサルバドル中央銀行は、流動性証書のかたちでドル建ての流通手段を創り出している可能性がある。この点を踏まえて、図表8では、「マネタリーベース」から流動性証書を差し引いた金額を、狭義「マネタリーベース (コロン現金 + 市中銀行およびその他セクターの中央銀行預け金)」として表示した。流動性証書の具体的な役割、また、流動性証書発行による米国の通貨主権への影響をめぐる論点は、本稿の課題の範囲を超えるので、今後の検討課題としたい。

34) この点に関連して、「ドル化」政策実施後に、外貨準備残高が著しく減少しなかったのは、自国通貨と交換に中央銀行から出て行ったドルが預け金の形で再び中央銀行に戻ってきたためである。市中銀行には、預金準備積み増しが義務付けられていることや中央銀行が提供する決済システムの利用のために、中央銀行預け金を保有するインセンティブがある。

35) この点はエクアドルのケースとは次の2点で異なっている。エルサルバドルは、「ドル化」政策実施後に、コロンの補助通貨の発行も行っていないため、流通しているコロンは、「ドル化」政策実施前に発行された部分だけである。エルサルバドル中央銀行のバランスシートにおいて、コロンとドルの交換用の勘定は特別に設けられていない。

には、中央銀行保有の外貨準備ではなく、(中央銀行預け金や外貨準備の源泉も対外経済取引であり、)各経済主体が行う対外経済取引による外貨の流出入の動向に左右されるようになる³⁶⁾。そのため、「ドル化」政策を実施した後も、外貨の継続的流入は、「ドル化」政策継続の前提条件として重要である。外貨の獲得状況を見るために、対外資産³⁷⁾の動向をみると、図表9のメモランダム項目のグロスの対外総資産残高は、2001年の33億ドルから2007年の57億ドルまで増加している。次に問題となるのは、エルサルバドルはどのような対外経済取引で外貨を獲得しているかである。結論を先取りすれば、全体的には、エルサルバドルの経常収支は赤字基調にあるため、資本取引による外貨の獲得が必要になっている。以下では、貿易・サービス収支、移民送金、資本取引と所得収支の順に詳しくみていこう。

第2節 貿易・サービス収支

本節では、エルサルバドルの貿易収支、サービス収支の動向を見る。

1 貿易収支

最初に、貿易収支である(図表9)。全体を通して、エルサルバドルの貿易収支は赤字基調にあり、貿易取引はドルの流出ルートになっていること、図表9のメモランダム項目の輸出依存度は20%、輸入依存度は30%以上であり、エルサルバドルでは貿易取引が国内経済に与える影響が大きいことの2点を確認できる。

こうした状況にある貿易取引の具体的な中身を検討するために、図表10でエルサルバドルの貿易品目を確認しておこう³⁸⁾。輸出品は、マキラドーラ製品(繊維製品)と一次産品(コーヒーや砂糖)が大部分を占めている。まず、エルサルバドルの最大の輸出品を生産するマキラドーラ産業は、国内経済との結びつきが弱いこと、国内に落ちる付加価値が小さいこと、生産に必要な投入財のほとんどを外国から輸入していること、低技術であることが問題点として指摘されている(オックスファム [2006] 98-101頁)。また、かつては輸出の主力だった一次産品³⁹⁾の輸出額は、一次産品輸出から他の輸出品に切り替わったというよりも、一次産品価格や輸出競争力の低下によって小さくなっている(細野・田中編 [2010] 95頁)。エルサルバドルの輸出は、エクアドルの輸出が原油とバナナといった一次産品が主力になっている状況とは、対照的である。輸入品は、消費財(自動車)と資本財(輸送機器)を中心とする工業製品、

36) ただし、「ドル化」政策実施後もエルサルバドル中央銀行は、外貨準備の範囲内で限定的ながら金融調節(とくに資金供給)を行うことができ、外貨準備には金融調節の手段として重要な役割が残る。

37) エルサルバドルは、ネットでは対外純債務国であるため見逃されがちだが、グロスでは対外資産を保有している。

38) 貿易品目のデータは、本稿の分析対象の時期のなかでは2006年と2007年しか得られない。

39) とくに、コーヒーが総輸出額に占める割合は、1940年代から1950年代の時期は80%、1980年代にはやや低下したものの50%以上をそれぞれ占めていた(細野・田中編 [2010] 30章)。

図表9 エルサルバドルの国際収支

(単位:100万ドル, メモランダム項目は億ドル)

	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
経常収支	150	405	702	628	622	766	1,217
貿易収支	1,933	1,865	2,287	2,660	3,037	3,636	4,365
輸出	2,892	3,020	3,153	3,339	3,465	3,783	4,070
輸入	4,824	4,885	5,439	6,000	6,502	7,419	8,435
サービス収支	250	240	107	64	129	164	141
輸送	76	136	147	162	169	205	233
旅行	6	54	153	161	155	158	204
その他サービス	180	158	113	63	115	117	112
所得収支	266	323	423	458	490	438	456
投資収益	254	319	415	441	478	421	443
経常移転収支	2,298	2,023	2,114	2,555	3,035	3,472	3,746
移民送金	1,911	1,935	2,105	2,548	3,017	3,471	3,695
資本収支	429	897	1,162	223	880	1,297	712
投資収支	230	688	1,049	123	787	1,200	560
直接投資	289	496	123	366	398	267	1,455
対外直接投資	10	26	19	3	113	26	95
対内直接投資	279	470	141	363	511	241	1,551
証券投資	29	266	189	57	125	765	167
対外証券投資	127	289	264	125	39	50	103
対内証券投資	156	555	453	182	86	715	63
その他投資	87	73	737	300	263	168	729
その他投資(資産)	629	224	20	160	247	73	472
現預金(資産)	449	129	12	91	36	134	404
その他投資(負債)	542	150	718	140	510	95	256
借入(負債)	634	77	693	170	357	240	273
その他資本収支	199	209	113	100	94	97	153
その他資本収支(受取)	199	209	113	101	94	97	154
その他資本収支(支払い)	0	1	1	1	0	1	1
誤差脱漏	457	615	143	352	449	485	783
外貨準備増減	178	124	316	53	190	47	279
[メモランダム]							
輸出依存度	20.9%	21.1%	21.0%	21.1%	20.3%	20.4%	20.2%
輸入依存度	34.9%	34.1%	36.1%	38.0%	38.0%	40.0%	42.0%
ネット対外ポジション	50.0	58.6	67.2	71.2	79.3	89.5	92.4
対外総資産残高	33.5	38.8	44.7	47.5	50.0	50.5	57.5
外貨準備残高	17.1	15.9	19.1	18.9	18.3	19.1	22.0
外貨準備以外の資産	16.4	22.9	25.6	28.6	31.6	31.4	35.5
対外総負債残高	83.5	97.4	111.9	118.7	129.3	139.9	149.9

注1) 金融デリバティブの数字は0なので、本稿では項目そのものを載せていない。

注2) 輸出・輸入依存度は、輸出額(輸入額)のGDPに対する比率で計算(単位は%)。

注3) ネット対外ポジションは、対外総資産残高-対外総負債残高で計算。いずれの年も符号がマイナスになっているのは、エルサルバドルが純債務国であることを意味している。

出所) IMF, *International Financial Statistics*, CD ROM; IMF, *Balance of Payments Statistics*; Central Reserve Bank of El Salvador.

図表10 エルサルバドルの貿易品目

(単位：100万ドル)

	2006年	2007年		2006年	2007年
輸出総額	3,706	3,984	輸入総額	7,663	8,712
コーヒー	189	187	消費財	2,062	2,321
砂糖	72	72	中間財・資本財	3,380	3,748
マキラドーラ製品	1,775	1,804	マキラドーラ製品	1,143	1,237
その他	1,670	1,921	石油	1,078	1,406

注1) 輸入品目の石油は、原油と精製品の両方を含む。

注2) 輸出額・輸入額はともに国際収支表の数字とは一致していないが、両方の統計のトレンドは変わらない。

出所) Central Reserve Bank of El Salvador.

そして、中間財（肥料）と石油を中心とする原材料である⁴⁰⁾。このことは、エルサルバドルは、国内で使用する商品をほとんど自国内で生産できておらず、輸入に依存していることを示している。

このように、エルサルバドルの貿易は、輸出・輸入依存度の高さという量的側面、また、国内で使用する商品の大部分の輸入という質的側面（必然的に輸入依存度も高くなる）の両方で国内経済と密接な関係を持ちながらも、一次産品（資源ではなく、砂糖やコーヒーといった農産物）とマキラドーラ製品を輸出して、工業製品・原材料を輸入する脆弱な構造にある。

2 サービス収支

次に、ふたたび図表9の国際収支にもどって、サービス収支を見てみよう。全体的には、観光振興⁴¹⁾を反映して唯一ネットで黒字になっている旅行収支（業務外の旅行収支が大幅な黒字）以外は、エルサルバドルのサービス収支は大幅な赤字になっている⁴²⁾。そこで、サービス収支赤字の構造を見てみよう。まず、輸送収支を細かく見ると、エルサルバドル資本のTACA航空⁴³⁾の存在によって旅客輸送は黒字を出しているが、貿易取引と密接に関連した貨物輸送は大幅な赤字を出しているため、トータルでは大幅な赤字になっている。輸出によって外貨を稼ごうとすればするほど、輸送収支の赤字が膨らむ構図が存在するのである。また、その他営業業

40) 日本外務省ホームページの「各国・地域情勢」も参照した
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/elsalvador/data.html>)。

41) エルサルバドルでは、「通常のリゾート型観光、エコツーリズム、コンベンションセンターとしての機能を強化し、国際会議の誘致による国際ビジネス拠点としての観光振興を目指すことが重要視されている」（細野・田中編 [2010] 31頁）。

42) 図表9に掲載しなかった細かい項目は、IMF, *Balance of Payments Statistics* より採録。

43) TACA航空および同社の拠点になっているエルサルバドル国際空港の詳細は、細野・田中編 [2010] 4 5章を参照。

務と保険サービスの大幅な赤字を反映して、その他サービス収支は赤字になっている。

こうして、エルサルバドルはサービス部門を経済の柱にする戦略を打ち出している⁴⁴⁾ものの、同部門は対外的には外貨を獲得するほどの産業にはなっていないのである。

第3節 移民送金

本節では、移民送金の動向をみる。移民送金は、経常移転収支で最大の黒字項目であり、2005年に30億ドルを超え、2007年には約37億ドルの規模になっている（図表9）。2つの角度から移民送金を見てみよう。

第1に、いくつかの経済指標との比較によって、エルサルバドル経済における移民送金の位置付けを確認しておこう（図表11）。まず、GDPに対する移民送金の比率は2001年の時点で14%近くに達していたが、2006年には18%の水準まで高くなっており、エルサルバドル経済の移民送金への依存度が非常に高いことを読みとれる。また、移民送金は、輸出の9割近くにせまっていること⁴⁵⁾、また、貿易・サービス・所得収支の赤字の8割近くをカバーしていることから、重要な外貨獲得源になっている。さらに、直接投資に対する移民送金の比率を見ると、最低でも2007年の2倍、多い年は2003年の15倍近くに達しており、移民送金が開発の資金源としても重要な意味をもっている。このように、エルサルバドルは、対外・国内経済の両面で移民送金への依存度が高い。この点は、エクアドルのケースでは、移民送金の対GDP比が10%、対輸出比が20%をそれぞれ超える年がなかったことと比較しても一目瞭然である。

図表11 エルサルバドルの各経済指標に対する移民送金の比率

(単位：%，移民送金のみ億ドル)

	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
対GDP	13.8%	13.5%	14.0%	16.1%	17.7%	18.6%	18.1%
対貿易・サービス・所得収支	78.0%	79.7%	74.7%	80.0%	82.5%	81.9%	74.5%
対輸出額	66.1%	64.1%	66.8%	76.3%	87.1%	91.7%	90.8%
対直接投資流入	685.0%	411.7%	1491.0%	701.3%	590.3%	1439.4%	238.3%
移民送金	19.1	19.4	21.1	25.5	30.2	34.7	37.0

注1) マイナスの符号は、収支赤字（および資金流出）の移民送金によるカバー率。

注2) 対直接投資流入の比率は、ネットの直接投資収支ではなく、グロスの対内直接投資の数字を用いて算定した。
出所) 図表9を再編集して作成

44) Gammage [2006] によれば、エルサルバドルは、航空・海運・陸運・通信におけるハブ機能の強化、サービス経済化、「人の輸出」を経済戦略の柱にしている。

45) 輸出に対する移民送金の比率をみると、輸出の役割が過小評価されてしまうかもしれないが、エルサルバドルにとって輸出が最大の外貨獲得源であること、また、国内経済への影響が最も大きいことは重要である。ただし、収支ベースで見ると、貿易収支は赤字であり、貿易取引はドルの流出ルートになっている。

図表12 外国在住エルサルバドル人

(単位：万人，カッコ内の数字は対エルサルバドルの人口比)

	絶対数			対前年増加幅			エルサルバドルの人口
	合計	NB	FB	合計	NB	FB	
2005年	124.0 (20.5%)	38.9 (6.4%)	85.1 (14.0%)	n.a.	n.a.	n.a.	606.0
2006年	136.4 (22.4%)	44.9 (7.4%)	91.5 (15.0%)	12.4	6.0	6.4	608.0
2007年	147.3 (24.1%)	49.9 (8.2%)	97.5 (16.0%)	10.9	5.0	6.0	611.0

注1) エルサルバドルの人口には海外居住者の数は含まれていない。

注2) NBはNative Born(米国生まれ)，FBはForeign Born(外国生まれ)の略。

出所) Pew Hispanic Center, *Statistical Portrait of Hispanics in the United States* 各年版，エルサルバドルの人口はIMF, *International Financial Statistics*, CD ROMより採録

第2に，外国に在住しているエルサルバドル人の動向である(図表12)。脚注21でもみたように，「移民送金」の定義は，「外国に1年以上滞在した労働者が行う母国への送金」であることを考えれば，移民送金の動向をつかむためには，外国在住エルサルバドル人の動向をみる必要がある。まず，エルサルバドル人の20%以上がエルサルバドル国外で暮らしている。たとえば，2007年時点で海外に在住するエルサルバドル人⁴⁶⁾は約147万人であり⁴⁷⁾，エルサルバドルの人口の約25%に達している。2007年における内訳をみると，外国生まれの在米エルサルバドル人，つまり，エルサルバドルから米国に渡ってきた人数が，米国生まれの在米エルサルバドル人の人数を上回っている(前者が約98万人に対し，後者が約50万人)が，絶対数で見ると，両者ともかなり高い数字である。エルサルバドル経済の移民送金への依存度の大きさは，こうした外国在住のエルサルバドル人の多さと関連しているのである。この点は，外国在住のエクアドル人が国内人口の約7%であることと比較すると際立った特徴である。次に，2007年時点で在米エルサルバドル人の年間所得(16歳以上の1人あたり年間所得の中央値)は20,238ドルであり，在米エクアドル人の21,655ドル，また，在米ヒスパニック平均の21,048ドルより下であるが，エルサルバドル国内の所得⁴⁸⁾の3,200ドルより高い水準にある(Pew Hispanic Center [2009a])。その一方で，在米エルサルバドル人の雇用されている職種は，女性がクリーニングサービス，家政婦，男性が建設，輸送，コック，庭師であり，就業の実体としては正式な契約や手当がなく，法律で定められた水準以下の賃金しかもらえない，(長期間ではなく)

46) この数字は，在米エルサルバドル人のみの数字であるが，外国在住のエルサルバドル人は大部分が在米在住者であるため，外国在住エルサルバドル人の動向をとらえることができる。

47) エルサルバドル人移民の中には，教育水準が低く，たいした資産も持たないまま，非正規の移民労働者(undocumented workers)として，米国に流入している層も少なからず存在する(Gammage [2006] pp. 3-4)。そのため，図表10の在米エルサルバドル人のデータは，過小評価されている可能性がある。

48) エルサルバドル国内の所得は，世界銀行が出している1人当たりGNI(国民総所得)のデータで代替した。

一時的な就業やシフト労働に就いている⁴⁹⁾ことが指摘されている (Andrade Eekhoff [2006] pp. 3 4, Gammage [2006] pp. 3 4)。

こうして、移民送金は、エルサルバドルにとってドルの獲得ルートとなり、マクロ経済上でも重要な役割を果たしている一方で、低賃金労働に従事している外国在住エルサルバドル人によって支えられている。

第4節 資本取引と所得収支

本節では、資本取引と、それに深く関連する所得収支⁵⁰⁾を見てみよう (図表9)。

最初に、資本収支の全般的な傾向である。第1節でもふれたように、エルサルバドルは経常収支が赤字であるため、資本取引による外貨獲得が必要になる。この動きを、グロスの資本流入に留意しながら、項目別に見てみよう⁵¹⁾。対内直接投資は、コンスタントに流入し、2007年には15億ドルに達している。このことは、エルサルバドルが、中米地域におけるハブ化を経済戦略に掲げていること⁵²⁾を反映して、海外の金融や通信関連企業の投資を引き付けていることを示している。前者の金融に関しては、「ドル化」政策実施によるドル建て取引への移行や金融の規制緩和によって、2007年までに、シティバンク、HSBC、スコティア・バンク、バン・コロンビアといった外資系銀行が現地主要銀行を買収するかたちで進出している (細野・田中編 [2010] 32頁)。後者の通信に関しては、スペインテレフォニカが進出している (同上, 130頁)。対内証券投資は、2007年に流出に転じるまで、エルサルバドルの国債への外国人による投資によって、外貨の獲得ルートになっている。これは、エルサルバドルが、ヨーロッパ市場で国債を完売した実績を反映したものである (同上, 96頁)。その他投資 (負債) は、銀行部門とその他部門の借入によって、資金流入につながっている (2007年に流入している)。こうして、エルサルバドルは、「ドル化」政策実施後に一定程度の資金を引き付けることに成功し、資本取引によって外貨を獲得している。

次に、所得収支の赤字に関連する対外債務について見ておこう。エルサルバドルへの資金流入は、エルサルバドルの良好な投資環境の反映であること、また、エルサルバドル経済の強化といった積極的な側面を持つ一方で、対外債務を増加させる要因にもなる。実際に、対内直接

49) ただし、在米エクアドル人と同様に、管理職や専門職に就き、米国で成功したエルサルバドル人も存在している (Pew Hispanic Center [2009a])。

50) 所得収支には、資本取引と関連していない雇用者報酬も含まれるが、雇用者報酬は微々たる額なので、投資収益のみに着目して、所得収支を本節に含めることにした。

51) 図表9に掲載していないデータは、IMF, *Balance of Payments Statistics* より採録した。

52) とくに、ハブ化戦略に関して、細野昭雄氏は、エルサルバドルは「優れたビジネス環境と物流インフラの競争力の高さに加え、中米の中央部の戦略的に有利な位置にあることもあり、エルサルバドルは、輸送・ロジスティックスのハブとなる条件を備えている。中略 近年、中米の金融とビジネスの中心地のひとつともなりつつある」と指摘する (細野・田中編 [2010] 31 32頁)。

投資や国債への投資によって、直接投資残高、政府債務残高がエルサルバドルの対外債務の大部分を占めている⁵³⁾。現時点では、エルサルバドルが対外債権⁵⁴⁾よりも対外債務の方が多く純債務国であることは、国際収支表におけるサービス収支を上回る所得収支の大幅な赤字を生み出す要因になっている。このことは、エルサルバドルの公的部門と民間部門の両方が多額の対外的な利払いをしていることを示している。

こうして、エルサルバドルは、資本取引でドルを獲得できているが、そのことが対外債務の累積と所得収支の赤字につながる状況になっている。

第4章 対外経済関係による「ドル化」政策の規定

本章では、前章までの内容をふまえて、継続的なドル流入という「ドル化」政策の実施・継続の前提条件の観点から、エクアドルとエルサルバドルにおける「ドル化」政策を検討し、本稿の結論を示したい。

最初に、「ドル化」政策の基盤を探るために、その実施・継続の前提条件と関連するドルの獲得ルートをエクアドルとエルサルバドルにわけて整理⁵⁵⁾しておこう。

第1に、エクアドルは、(経常収支が黒字化した2005年以降にも)対内直接投資と対外借入といった資本輸入で外貨を取り入れているが、原油とバナナを中心とする一次産品に支えられた輸出(貿易黒字)、また、移民送金の流入を中心とする経常移転収支の黒字がドルの主要な流入ルートになっている。こうしたことは、市況の変化によって外貨流入が急激に減少する可能性をはらんでいる一次産品を中心とする輸出(貿易黒字)、安定的な外貨獲得源としての移民送金が、エクアドルの「ドル化」政策の基盤であることを意味している。

第2に、エルサルバドルは、輸出(中心は競争力の弱い一次産品が、低付加価値のマキラドーラ製品)、移民送金に加えて、対内直接投資・証券投資・対外借入といった資本取引がドルの流入ルートになっている。こうしたことは、安定的なドル流入を確保できる移民送金(エクアドルに比べて依存度が高い)、経常収支赤字ファイナンスの必要性ともあいまって

53) エルサルバドルの対外債務構成は、IMFの *International Financial Statistics* の対外資産負債残高より採録した。

54) 図表9では、エルサルバドルによる対外直接投資や対外証券投資も見られるように、エルサルバドルは対外資産を保有している。とくに、対外直接投資に関しては、ホテル、ショッピングセンター、住宅建設を含む都市開発、自動車販売に関連したエルサルバドルの有力企業グループが積極的に中米各国への投資を行っている(細野・田中編 [2010] 33頁)。

55) エクアドルとエルサルバドルの対外経済関係をおおまかに把握するならば、両国とも共通して、貿易は一次産品を輸出して工業製品を輸入する構造、サービス収支と所得収支の大幅な赤字、純債務国とそれにとまなう所得収支赤字といった典型的な途上国型の国際収支構造である(途上国型の国際収支構造は、田口 [1986] 11 12頁を参照)。

資本輸入によるドルの獲得が、エルサルバドルの「ドル化」政策の基盤であることを意味している。

ここで、両国にとって共通して重要な要素である移民送金の意義について確認しておこう。移民送金は、在米ヒスパニック全体では低所得者の割合が高いこと⁵⁶⁾、また、エクアドルとエルサルバドル系移民の中には成功した移民がいるが、所得が高い層ほど母国に送金しなくなる⁵⁷⁾ことから、移民送金は低賃金労働者によるものが大部分である。そのため、移民送金は、低賃金労働に従事している外国居住者が源泉である点では、低付加価値品の輸出による外貨獲得と似た構図が存在する。しかし、移民送金は、「母国にいる家族を支えるため」という送金するうえでの強い理由によって、市況によって反転する可能性がある一次産品輸出とは異なり、居住先（両国のケースではおもに米国）の景気低迷時にも著しく減少することはないこと、資本輸入とは異なり、元利払いの必要性がないうえに、（とくに投機マネーや短期の資本移動とは異なり、）流出入が安定し、母国で経済危機発生時や景気が悪い時や自然災害が生じた時にも母国に流入しやすいことの2つの特徴を持っている。そのため、移民送金は、（他の手段では外貨を稼ぐ基盤の弱い途上国でも）安定的な外貨獲得源としての役割を果たすのである⁵⁸⁾。

いずれにせよ、ドルの継続的な獲得という視点から、「ドル化」政策⁵⁹⁾をみるならば、（ドルを継続的に獲得できる国のすべてが「ドル化」政策を実施するわけではないが、）第1章でみたようにマクロ経済対策や通貨危機対策が「ドル化」政策を選択している直接の要因だとしても、その背後にあるドルの獲得基盤と関連した当該国の経済構造（あるいは対外経済関係）が、「ドル化」政策という通貨制度選択の前提条件になっている構図を見ることができる⁶⁰⁾。

56) Pew Hispanic Center, *Statistical Portrait of Hispanics in the United States* 各年版, *Personal Earnings by Race and Ethnicity*.

57) Suro [2003], Waldinger [2007] の調査結果。

58) 実際に、2008年以降の移民送金の獲得状況は、エクアドルが2008年に28億2100万ドル、2009年に24億9500万ドル、エルサルバドルが同じく37億8700万ドル、34億6400万ドルとなっており、両国とも2009年に大きく落ち込んだが、それでもなお2005年と同等の水準にある（2008年以降のデータはWorld Bankより採録）。

59) 本稿では分析対象としていないが、パナマは1900年代初頭から「ドル化」政策の下にある。パナマは、オフショアセンターやサービス立国で知られており、実際に、サービス収支黒字と資本輸入でドルを獲得して、「ドル化」政策を持続させている（パナマの国際収支のデータは、IMF, *International Financial Statistics*, CD ROMより採録）。なお、エルサルバドルは、ドルの獲得を資本取引に依存している点でパナマと共通しているが、それ以外ではエルサルバドルは移民送金、パナマはサービス取引によって「ドル化」政策が支えられている点に、「ドル化」政策の基盤の相違が見られる。

60) たしかに、「ドル化」政策をめぐる先行研究でも、対外的には貿易・投資への影響、国内的にはインフレ率や金利への影響といった形で、直接的・間接的に実物経済や経済構造への影響を論点とすることは少なくないが、ドルの継続的流入という「ドル化」政策の実施・継続条件に着目した本稿のアプローチからは、こうした議論とは異なる側面が見えてくるのである。

おわりに

本稿の冒頭でみたように、「ドル化」政策の下では、エクアドルとエルサルバドルは、自国通貨を発行できなくなる（当然ドルを発行できるわけではない）ため、国内通貨流通のための継続的なドルの流入（あるいは蓄積）が、「ドル化」政策を実施・継続するうえでの前提条件として必要になる。こうしたことを踏まえて、本稿では、ドルの流出入に密接に係る対外経済関係の分析を行った。

本稿の分析内容からは次の2点が示唆される。第1に、自国通貨の脆弱性というエクアドルとエルサルバドルに内在する問題は、対外経済関係と結びついて、「ドル化」政策につながっている。具体的には、両国にとって、対外経済関係は、資本移動や投機マネーの動きが自国通貨の脆弱性を表面化させて自国通貨の維持（あるいは、金融政策や為替政策）を困難にして「ドル化」政策に駆り立てる要因になっている側面、また、貿易取引や（国際労働力移動を背景とする）移民送金、資本取引によるドルの獲得が自国通貨の脆弱性を克服する「ドル化」政策⁶¹⁾を可能にしている側面の2つの側面を持っている。第2に、見方を変えれば、エクアドルとエルサルバドルの「ドル化」政策は、両国にとってのジレンマも示している。まず、エクアドルとエルサルバドルは、通貨主権の放棄につながり、米国の支援をえられるわけでもない「ドル化」政策によって経済を安定化させることを試みている（こうしたことによってはじめて経済を安定させることができる）うえに、いずれ自国通貨を復活させようとしても「ドル化」政策からの離脱によって大きな混乱が生じるリスクを抱えている状況にある。また、「ドル化」政策の重要な基盤である移民送金の背景にある国際労働力移動は、（外国への移住による「頭脳流出」や国内労働力市場の空洞化の問題につながるものがしばしば指摘されているが、）そもそも国内での（高学歴層も含めて）雇用がないこと⁶²⁾の裏返しであり、しかも、外国居住者は滞在期間が長くなるほど送金しなくなる傾向にあることから、送金の獲得のために常に移民を送り出す必要性という問題も生じている。（極論になるが、）以上のような状態が続けば、通貨や国民といった国の構成要素自体を「放棄」することにもつながりかねないのである。

こうして、エクアドルとエルサルバドルの「ドル化」政策の実施・継続は、自国通貨の脆弱性に悩まされながら、貿易、国際労働力移動と移民送金、資本移動といった世界経済の動きに、途上国がどのように対応しているのかを象徴的に示している。

最後に本稿の課題をまとめておこう。第1に、本稿では、対外経済取引による外貨の流出入

61) 「ドル化」政策は、通貨主権の喪失につながることから「タブー視」されることが多いが、自国通貨の脆弱性を抱える国にとって、政策オプションとしての有効性もある。実際に、エクアドルとエルサルバドルでも、第1章でみたように、「ドル化」政策が経済の安定化につながっている。

62) 内多 [2006] 26 27頁, 31頁, 37頁。

の動向に焦点を当てたが、外貨の流入と国内流動性との関係の一層の解明が必要である。第2に、2007年以降の時期の分析である。本稿では、エクアドルとエルサルバドルの「ドル化」政策の基盤（ドルの継続的流入という前提条件）を探ることを優先したことから、また、最新のデータの制約から、2007年までの時期しか分析しなかった。そのため、2007年以降に米国発サブプライム危機が金融危機・世界同時不況に発展していくなかで、「ドル化」政策下にあるエクアドルとエルサルバドルがいかなる影響を受けているのか、外貨を継続的に流入させる条件がそろったのは、2007年以前に世界経済が好調だったという一時的な要因によるものなのか、それとも、2007年以後にも存在する要因によるものなのかといった論点の検討は今後の課題にしたい。第3に、本稿では、ドルの獲得ルートに関連した対外経済関係全般を分析したため、細かい部分の把握を十分にできなかったが、中南米地域と米国の間における移民送金と国際労働力移動、資本取引による資金の流出入に関連する両国に進出した外国籍銀行の動向の分析も今後必要となる。

参考文献

- 新木秀和編 [2006] 『エクアドルを知るための60章』 明石書店。
- 内多允 [2006] 「米国ヒスパニックの経済力と対中南米送金」『季刊 国際貿易と投資』 No.65。
- エクアドル中央銀行 [2000a, b, c] 「資料 エクアドル中央銀行のドル化に関する発表（上・中・下）」『ラテン・アメリカ時報』 6 8月号。
- 田口奉童 [2000] 「エクアドルのドル化とその課題」『国際金融』 第1049号，7月15日。
- 田口信夫 [1986] 「第1章 発展途上国の対外累積債務問題と現代世界経済」 本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』 同文館。
- 畑瀬真理子 [2001] 「最近のドル化・ユーロ化を巡る議論について」『日本銀行 海外事務所ワーキングペーパーシリーズ01 2』 3月。
- 星野智樹 [2009] 「公式のドル化政策と中央銀行——エクアドルとエルサルバドルの事例を中心に」『立教経済学論叢』 第73号。
- 細野昭雄・田中高編 [2010] 『エルサルバドルを知るための55章』 明石書店。
- 松井謙一郎 [2009a] 「中南米地域の郷里送金とオランダ病」『国際金融』 第1198号。
- 松井謙一郎 [2009b] 「中南米地域のドル化政策分析の視点——国内の政治状況と郷里送金の要因の重要性——」『国際金融』 第1207号。
- 松井謙一郎 [2009c] 「中米地域において郷里送金が通貨制度に及ぼす影響に係る考察」『ラテンアメリカ論集』 第43号。
- 松井謙一郎 [2010] 「中米から米国への労働移動が中米のドル化に及ぼす影響」『イベロアメリカ研究』 第32巻第2号。
- 毛利良一 [2001] 『グローバル化とIMF・世界銀行』 大月書店。

- Andrade Eekhoff, Katharine [2006], "Migration and Development in El Salvador : Ideals Versus Reality", Migration Information Source, April.
- Beckerman, Paul [2002], "Long Term Origins of Ecuador's Predollarization Crisis", in Beckerman, Paul Ely and Solimano, Andres, eds., *Crisis and Dollarization in Ecuador : Stability, Growth, and Social Equity*, Washington D.C., World Bank.
- Cacares, Luis Rene, Nolvía N.Saca [2006], "What Do Remittances Do? Analyzing the Private Remittance Transmission Mechanism in El Salvador", *IMF Working Paper*, WP/06/250.
- ECLAC [2005], *Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 2004*, United Nations Publication.
- Gammage, Sarah [2006], "Exporting People and Recruiting Remittances : A Development Strategy for El Salvador", *Latin American Perspectives*, Vol. 24, No. 1.
- Hinds, Manuel E. [1999], "Prepared Statement", *Hearing on Official Dollarization in Emerging Market Countries*, Senate, Senate Committee on Banking, Housing and Urban Affairs, Subcommittee on Economic Affairs and subcommittee on International Trade and Finance, 22 April.
- Jokisch, Brad [2007], "Ecuador : Diversity in Migration", Migration Information Source, June.
- Oxfam International [2005], *Rigged Rules and Double Standards*, Oxford, Oxfam International (渡辺龍也訳 [2006] 『貧富・公正貿易・NGO』新評論).
- Pew Hispanic Center [2009a], "Hispanics of Salvadoran Origin in the United States 2007", *Fact sheet*, September 16.
- Pew Hispanic Center [2009b], "Hispanics of Ecuadorian Origin in the United States 2007", *Fact sheet*, October 15.
- Robert Suro [2003], *Remittance Senders and Receivers : Tracking the Transnational Channels*, Multilateral Investment Fund/Pew Hispanic Center, November 24.
- The World Bank [2006], *Global Economic Prospects 2006 : Economic Implication of Remittances and Migration*, Washington D. C., the World Bank.
- Waldinger, Roger [2007], "Between Here and There How Attached Are Latino Immigrants To Their Native Country", Pew Hispanic Center, October 25.